

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 町田 英樹 TEL 03-5282-6650
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	262,140	△3.4	13,102	14.0	15,593	10.4	10,553	4.0
29年3月期第2四半期	271,259	△1.9	11,495	10.5	14,121	10.3	10,147	21.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,080百万円 (130.5%) 29年3月期第2四半期 4,374百万円 (△7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	35.17	35.14
29年3月期第2四半期	33.63	33.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	563,187	403,316	69.2
29年3月期	557,568	406,805	70.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 389,736百万円 29年3月期 393,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	0.6	26,000	1.9	30,000	△1.1	20,100	3.3	67.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	304,357,891株	29年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	7,251,132株	29年3月期	2,374,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	300,029,921株	29年3月期2Q	301,754,088株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3) 当社は、平成29年10月30日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔当第2四半期の概況〕

当第2四半期連結累計期間につきましては、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等により景気の緩やかな回復基調が続いているものの、消費者の節約志向や人手不足、不安定な国際情勢等を背景として、企業業績や景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループは、各事業会社間の連携強化によりシナジーを創出し、「総合力」の発揮による更なる成長を目指しております。この方針のもと、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120 II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含む各事業の自立的成長と、新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長に向けた取組みを進めております。また、株主還元の一層の積極化に取り組んでおり、本年5月から10月にかけて上限を100億円とした自己株式取得を行いました。

各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、最適な生産体制の構築等、国内外におけるコスト競争力の確保及び事業基盤の強化に努めました。また、海外事業の拡大にも引き続き取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年の小麦粉価格引下げの影響及び昨年9月の子会社の株式譲渡に伴う連結除外の影響等により、2,621億40百万円（前年同期比96.6%）となりました。利益面では、生活者のニーズにあった高付加価値製品の出荷拡大、コストダウンをはじめとした収益向上施策のほか、広告宣伝費等の下期へのずれこみもあり、営業利益は131億2百万円（前年同期比114.0%）、経常利益は155億93百万円（前年同期比110.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億53百万円（前年同期比104.0%）と増益となりました。

〔セグメント別営業概況〕

①製粉事業

製粉事業につきましては、消費者の節約志向の継続等を背景とした厳しい市場環境の中、積極的な拡販施策を実施し新規顧客の獲得を進め、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。

また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で4.6%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等の取組みを推進しました。食品安全につきましては、食品安全マネジメントシステムの規格「JFS-E-C」について、その範囲を本社及び国内全工場に拡大するなど、更なる取組みを積極的に推進しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販により全体としては出荷が増加したものの、前年の原料小麦価格低下に伴う製品価格の低下の影響により、売上げは前年を下回りました。利益面は、主に北米地域における販売競争もあり、厳しい状況となりました。なお、カナダのRogers Foods Ltd. チリワック工場は生産能力約80%増強工事が本年10月に完了し、また平成31年初頭に完了予定である米国のMiller Milling Company, LLC サギノー工場の生産能力約70%増強工事も、順調に進捗しております。

この結果、製粉事業の売上高は前年の小麦粉価格引下げの影響等により1,138億68百万円（前年同期比94.9%）、営業利益は海外事業で販売競争等による業績への影響があったものの、国内事業でコストダウンのほか前年の戦略経費発生の反動もあり、43億61百万円（前年同期比100.6%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズにこたえ、好評をいただいているボトルタイプ製品の拡販を図ったほか、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。中食・惣菜につきましては、幅広いカテゴリーの製品をフルラインアップで供給できる総合中食・惣菜事業を展開しており、関西の調理麺工場の能力増強工事は本年4月に、また名古屋新工場の建設は本年9月に、それぞれ予定どおり完了し、稼働しております。この結果、パスタ・パスタソース、中食・惣菜、冷凍食品等の出荷が好調に推移したものの、昨年

9月の子会社の株式譲渡に伴う連結除外の影響等により、加工食品事業全体としては、売上げは前年を下回りました。

また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の価格改定により、本年7月に家庭用小麦粉及び業務用プレミックスの価格改定を実施しました。

海外事業につきましては、プレミックス事業の好調により売上げは前年を上回りました。なお、コスト競争力を有するグローバルな最適生産体制の構築に向けて建設したベトナムのパスタソース等の調理加工食品工場、トルコのパスタ工場は順調に稼働しております。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、主にパン向けの総菜等の出荷が好調に推移した結果、売上げは前年を上回りましたが、バイオ事業につきましては、検査用培地の出荷減等により、売上げは前年を下回りました。なお、海外子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.におきまして、インドにイースト工場を建設することを、本年7月に決定しました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷は増加しましたが、消費者向け製品の販売が減少し、売上げは前年並みとなりました。

この結果、食品事業の売上高は1,273億40百万円（前年同期比97.7%）、営業利益は中食・惣菜事業の名古屋新工場立上げにかかる費用の発生はあったものの、生活者のニーズにあった高付加価値製品の出荷拡大やコストダウンのほか、広告宣伝費等の下期へのずれこみもあり、71億94百万円（前年同期比122.2%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入、テレビCMやキャンペーンの実施等拡販に努めましたが、販売環境が厳しく売上げは前年並みとなりました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおいて受注は伸びたものの、前年上期に大規模工事の完工があったため、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、産業用資材、自動車部品向け等の化成品の出荷が好調で、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は209億31百万円（前年同期比99.7%）、営業利益はエンジニアリング事業におけるプラント工事の収益改善等があり、14億53百万円（前年同期比130.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,423億10百万円で、受取手形及び売掛金の増加等により、前年度末に比べ34億51百万円増加しました。固定資産は3,208億77百万円で、有形固定資産と投資有価証券の増加等により、前年度末に比べ21億67百万円増加しました。この結果、総資産は5,631億87百万円で前年度末に比べ56億19百万円増加しました。また、流動負債は963億69百万円で、支払手形及び買掛金の増加等により、前年度末に比べ65億35百万円増加しました。固定負債は635億1百万円で、前年度末に比べ25億72百万円増加しました。この結果、負債は合計1,598億71百万円で前年度末に比べ91億8百万円増加しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、自己株式の取得による減少等により、前年度末に比べ34億89百万円減少し、4,033億16百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益156億87百万円、減価償却費75億37百万円等による資金増加が、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは224億53百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に98億61百万円を支出したことに加え、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による預入・取得が満期・償還を1億35百万円上回ったことによる資金減少により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは101億31百万円の資金減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、123億22百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に39億26百万円を支出したことに加え、自己株式の取得に94億27百万円を支出いたしました。さらに、短期借入金の返済による支出が長期借入金の借入れによる収入を6億97百万円上回ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは144億67百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比19億99百万円減少し、888億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、少子高齢化の進行や将来への不安等により個人消費は力強さを欠き、また米国の政策運営や英国のEU離脱問題といった不透明な海外情勢等もあり、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、グループとしての「総合力」を発揮し、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行してまいります。その中で、各事業におきましては、高付加価値・新機軸の新製品の開発、広告宣伝活動等の販売促進施策、生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

さらに、大枠合意した日EU・EPA（経済連携協定）は、当社関連業界への影響が想定されることから、TPP（環太平洋経済連携協定）等とあわせて、今後の動向を引き続き注視し、適切に対応してまいります。

なお、本年10月より輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で3.6%引き上げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、下期において広告宣伝費等の増加や中食・惣菜事業の名古屋新工場立上げ費用の発生を見込んでおり、また製粉海外事業の業績等、不透明な部分もあることから、現時点では売上高は5,350億円（前期比100.6%）、営業利益は260億円（前期比101.9%）、経常利益は300億円（前期比98.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は201億円（前期比103.3%）と、当初予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想どおり、中間配当は前期より1円増額の14円、年間配当は前期より2円増額の1株当たり28円を予定しております。これにより、実質的に5期連続の増配となる予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,458	83,580
受取手形及び売掛金	69,584	72,149
有価証券	7,094	7,137
たな卸資産	64,012	63,263
その他	12,906	16,386
貸倒引当金	△197	△208
流動資産合計	238,858	242,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,441	54,331
機械装置及び運搬具(純額)	39,296	37,935
土地	41,447	41,270
その他(純額)	8,654	13,687
有形固定資産合計	144,840	147,225
無形固定資産		
のれん	7,050	6,188
その他	8,039	7,248
無形固定資産合計	15,089	13,437
投資その他の資産		
投資有価証券	151,963	153,361
その他	6,938	6,970
貸倒引当金	△122	△117
投資その他の資産合計	158,779	160,214
固定資産合計	318,709	320,877
資産合計	557,568	563,187

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,320	46,828
短期借入金	9,745	6,185
未払法人税等	5,437	4,064
未払費用	18,265	18,858
その他	16,065	20,433
流動負債合計	89,833	96,369
固定負債		
長期借入金	4,967	7,732
繰延税金負債	26,687	26,782
修繕引当金	1,509	1,087
退職給付に係る負債	20,881	20,689
その他	6,883	7,208
固定負債合計	60,928	63,501
負債合計	150,762	159,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,898	12,935
利益剰余金	293,165	299,791
自己株式	△2,026	△11,307
株主資本合計	321,154	318,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,475	66,246
繰延ヘッジ損益	93	△166
為替換算調整勘定	7,836	5,957
退職給付に係る調整累計額	△939	△839
その他の包括利益累計額合計	72,466	71,199
新株予約権	175	187
非支配株主持分	13,009	13,393
純資産合計	406,805	403,316
負債純資産合計	557,568	563,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	271,259	262,140
売上原価	192,050	182,281
売上総利益	79,209	79,858
販売費及び一般管理費	67,713	66,755
営業利益	11,495	13,102
営業外収益		
受取利息	81	103
受取配当金	1,317	1,158
持分法による投資利益	1,217	1,189
その他	318	298
営業外収益合計	2,935	2,749
営業外費用		
支払利息	107	99
為替差損	154	23
株式交付費	—	53
その他	47	81
営業外費用合計	308	258
経常利益	14,121	15,593
特別利益		
固定資産売却益	366	276
投資有価証券売却益	375	2
関係会社株式売却益	1,862	—
特別利益合計	2,604	278
特別損失		
固定資産除却損	157	184
特別損失合計	157	184
税金等調整前四半期純利益	16,569	15,687
法人税等	5,805	4,423
四半期純利益	10,763	11,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	616	710
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,147	10,553

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	10,763	11,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,016	733
繰延ヘッジ損益	58	△262
為替換算調整勘定	△9,359	△1,774
退職給付に係る調整額	101	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△207	46
その他の包括利益合計	△6,389	△1,183
四半期包括利益	4,374	10,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,771	9,286
非支配株主に係る四半期包括利益	△397	794

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,569	15,687
減価償却費	8,062	7,537
のれん償却額	619	615
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△429	△193
受取利息及び受取配当金	△1,398	△1,262
支払利息	107	99
持分法による投資損益(△は益)	△1,217	△1,189
投資有価証券売却損益(△は益)	△375	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,862	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,830	△2,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,831	419
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,539	6,436
その他	△445	1,446
小計	19,753	26,816
利息及び配当金の受取額	1,944	2,238
利息の支払額	△71	△98
法人税等の支払額	△6,979	△6,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,647	22,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288	△2,185
定期預金の払戻による収入	1,765	2,041
有価証券の取得による支出	△957	△1,717
有価証券の売却による収入	924	1,726
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,117	△9,861
有形及び無形固定資産の売却による収入	608	284
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	815	2
関係会社株式の取得による支出	—	△40
関係会社株式の償還による収入	2,713	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,097	—
その他	10	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,551	△10,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	—
短期借入金の返済による支出	△4,070	△4,084
長期借入れによる収入	1,236	3,387
自己株式の売却による収入	156	183
自己株式の取得による支出	△0	△9,427
配当金の支払額	△3,621	△3,926
その他	△571	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,470	△14,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,665	145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,062	△1,999
現金及び現金同等物の期首残高	72,960	90,837
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△527	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,495	88,837

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、取得株数700万株、総額100億円を上限とする自己株式の取得を決議しております。

当第2四半期連結会計期間末時点で、4,953,000株、9,266百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,281百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が11,307百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式取得につきましては、平成29年10月6日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,934	130,327	250,262	20,997	271,259	—	271,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,626	239	8,866	1,270	10,137	△10,137	—
計	128,561	130,567	259,128	22,268	281,396	△10,137	271,259
セグメント利益	4,335	5,889	10,224	1,114	11,338	156	11,495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,868	127,340	241,209	20,931	262,140	—	262,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,856	224	8,080	972	9,053	△9,053	—
計	121,725	127,564	249,289	21,903	271,193	△9,053	262,140
セグメント利益	4,361	7,194	11,555	1,453	13,009	93	13,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。